

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
[流 動 資 産]	[401,157]	[流 動 負 債]	[152,884]
現金及び預金	307,840	買掛金	14,063
売掛金	66,982	1年内返済予定の 長期借入金	28,953
前払費用	7,913	未払金	48,252
その他	18,421	未払法人税等	12,274
		未払費用	3,067
[固 定 資 産]	[62,706]	賞与引当金	20,702
有形固定資産	9,344	契約負債	2,700
建物附属設備	3,465	その他	22,871
工具器具備品	5,879		
無形固定資産	14,755	[固 定 負 債]	[176,832]
ソフトウェア	2,555	長期借入金	176,832
ソフトウェア仮勘定	12,200		
投資その他の資産	38,606	負 債 合 計	329,716
投資有価証券	0	純 資 産 の 部	
関係会社株式	30,005	[株 主 資 本]	[133,059]
敷金	3,192	資 本 金	467,852
長期前払費用	5,389	資 本 剰 余 金	451,852
その他	20	資 本 準 備 金	451,852
		利 益 剰 余 金	△786,645
		その他利益剰余金	△786,645
		繰越利益剰余金	△786,645
		[新 株 予 約 権]	[1,087]
		新 株 予 約 権	1,087
		純 資 産 合 計	134,146
資 産 合 計	463,863	負 債 及 び 純 資 産 合 計	463,863

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当該事業年度に見合う分を計上しております。

貸借対照表に関する注記

資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産

建物附属設備	5,997千円
工具器具備品	11,943千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	163,711	千円
賞与引当金	6,962	千円
未払事業税	1,263	千円
ソフトウェア	62,535	千円
その他	4,702	千円
繰延税金資産 小計	239,175	千円
評価性引当額	△239,175	千円
繰延税金資産合計	—	千円

関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の 内容	議決権等の所 有 (被所有) 割 合 (%)	関連 当事 者との 関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	(株)日本 アウトソー シング センター	大阪府 大阪市 北区	30,000	HRアウ トソー シング サービ ス	(所有) 直接100.00%	役員 の 兼任	経営管理の 業務受託等	20,500	未収 入金	6,156
							広告制作業 務等の受託	5,694	売掛 金	955
							経費等の 支払	804	未払 金	303
役員	大野 順也	—	—	当社代 表取締 役社長 兼CEO	(被所有) 直接 50.2%	—	当社借入に 対する被債 務保証	135,785	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 当社は銀行借入に対して上記取締役より債務保証を受けております。取引金額は、被債務保証の前期末残高を記載しております。なお、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,782円56銭
1株当たり当期純損失	503円62銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

当期純損益金額

当期純損失	22,412千円
-------	----------